

財政状況等一覧表（平成20年度決算）

(単位:百万円)

団体名 川崎町

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
1,608	3,141	203	4,952

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの 繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	9,465	8,574	892	877	46	12,751	
学校給食センター特別会計	186	190	△ 5	△ 5	0	0	
住宅新築資金等貸付事業特別会計	57	708	△ 652	△ 652	0	66	
一般会計等	8,930	8,695	235	221		12,818	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの 繰入金	企業債(地方 債)現在高	左のうち一般会計 等繰入見込額	備考
国民健康保険事業勘定特別会計	2,143	2,771	△ 628	△ 628	197	0	0	
後期高齢者医療特別会計	193	191	1	1	76	0	0	
老人保健医療特別会計	283	288	△ 5	△ 5	28	0	0	
水道事業会計	385	379	6	85	3	904	28	法適用企業
病院事業会計	1,157	1,006	150	0	154	1,246	773	法適用企業
公営企業会計等 計				△ 547		2,150	801	

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。

2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」「資金剰余額/不足額」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」「実質収支」を表示している。

3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。

4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの 繰入金	企業債(地方 債)現在高	左のうち一般会計 等負担見込額	備考
田川地区消防組合	1,419	1,403	17	17	7	195	23	
田川地区斎場組合	157	152	5	5	16	201	29	
福岡県介護保険広域連合 (一般会計)	1,059	1,018	41	41	0	0	0	
福岡県介護保険広域連合 (介護保険事業特別会計)	62,233	58,590	3,643	3,643	0	503	0	
田川地区清掃施設組合 (一般会計)	37	36	1	1	0	0	0	
田川地区清掃施設組合 (田川市川崎町一般廃棄物 処理施設管理運営特別会 計)	938	899	40	29	0	827	251	
田川地区清掃施設組合 (下田川一般廃棄物処理施 設管理運営特別会計)	716	676	40	14	50	994	0	
福岡県市町村災害共済基金 組合(一般会計)	1,472	1,470	2	2	50	0	0	
福岡県市町村災害共済基金 組合(公営競技収益均てん化 基金特別会計)	5	3	2	2	3	0	0	
福岡県後期高齢者医療広域 連合(一般会計)	3,632	3,525	107	107	7	0	0	
福岡県後期高齢者医療広域 連合(後期高齢者医療特別 会計)	484,260	474,600	9,660	9,660	2,078	0	0	
福岡県市町村消防団員等公 務災害補償組合	97	96	1	1	3	0	0	
福岡県自治会館管理組合	217	170	47	47	54	0	0	
田川地区水道企業団	703	796	△ 94	887	0	1,647	0	法適用企業
福岡県市町村職員退職手当 組合(一般会計)	16,013	15,251	762	762	3,800	0	0	
福岡県市町村職員退職手当 組合(基金特別会計)	299	299	0	0	0	0	0	
福岡県自治振興組合	185	184	1	1	1	0	0	
一部事務組合等 計				15,218		4,367	302	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
地方公社・第三セクター等計									

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	218	395	177
減債基金	533	534	1
その他充当可能基金	1,060	1,036	△24
充当可能基金計	1,811	1,965	154

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A
実質赤字比率	4.01%	4.45%	0.44%	△15.00%	△20.00%	水道事業会計	-	-	-
連結実質赤字比率	△11.86%	△6.58%	5.28%	△20.00%	△40.00%	病院事業会計	△22.0%	-	-
実質公債費比率	14.0%	13.8%	△0.2%	25.0%	35.0%				
将来負担比率	100.5%	89.8%	△10.7%	350.0%					
財政力指数	0.26	0.27	0.01						
経常収支比率	100.8%	100.2%	△0.6%						

(注) 1. 「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」、「資金不足比率」は負数(△～)で表示している。

2. 「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」は、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。

3. 早期健全化基準に相当する「資金不足比率」の「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律△20%である(公営競技は0%)。

4. 「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成20年度決算における基準である。